

令和7年度 総務常任委員会 視察報告書

1 視察日

令和7年11月11日（火）～13日（木）

2 参加委員

委員長 高山ゆう子、副委員長 橋本洋一
委員 滝澤陽一、櫻庭節子、こんどう彰治

3 視察先等

月 日	視察先	調査事項
11月12日（水）	鹿児島県 薩摩川内市	原発対応（原子力防災計画と課題）について
11月13日（木）	長崎県大村市	人口増加の要因と施策の展開状況について

4 視察報告

(1) 鹿児島県薩摩川内市

① 現状等

- 面積 682.92 k m² 人口 8万7,958人
- 薩摩川内市は原発立地自治体であり、新潟県における柏崎市及び刈羽村と同じ立場にある。川内原子力発電所は東日本大震災後の新規制基準に基づき国内で最初に再稼働した原子力発電所である。
- 柏崎刈羽原子力発電所は再稼働していないが、県知事が再稼働容認を表明していることから、UPZ圏内に含まれる地域を有する本市としては、すでに再稼働後の原子力総合防災訓練をはじめ原発関係の諸対策を実施している薩摩川内市の取組みは大変参考になるものと考えます。

② 視察概要

- 薩摩川内市市民安全部職員から原発対応の概要の説明を受けた後、質疑応答、意見交換を行った。（説明者：薩摩川内市市民安全部防災安全課長、同部危機管理担当次長、同部原子力安全室長）
- 川内原発に関しては、毎年、内閣府、鹿児島県及び薩摩川内市を含む関係7市2町が主催する原子力総合防災訓練を実施しており、令和7年は2月14日から16日までの3日間で実施し、令和8年は2月の実施を予定している。
- 訓練のポイントは次の3点である。
 - ・ 事故の進展に応じて、国、県、関係市町、関係機関が協働・連携し、地域防災計画に基づいた訓練を実施

- ・ 原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムの活用
 - ・ 能登半島地震等を踏まえ、火災・断水・通信障害・孤立地区の発生等を想定した訓練を実施
- 薩摩川内市では、訓練終了後に部長級で構成する原子力政策部会で訓練の振り返りと次年度に向けた改善点を協議し、次年度の訓練に反映させているほか、必要に応じて地域防災計画の見直しも行うこととしている。

③ 所感

- 本市にとって一番問題となるのがU P Z圏内の住民避難と自然災害との複合災害発生時の対応である。川内原子力発電所に関しては内閣府が設置した川内地域原子力防災会議で承認された「川内地域の緊急時対応」に記載の役割と体制に基づいてそれぞれの機関が対応するとされている。
- 原子力発電所に関わる災害に対応については国や県との調整が必要で、ほとんどの場面で本市独自の判断と対応はできない現状にあるが、薩摩川内市のように訓練の計画段階から実施、終了後の反省教訓に至るまで関係機関の連携を密にして共通の問題意識で訓練に臨むことが大切である。
- また、川内原発の稼働前と稼働後の住民意識調査によると、稼働後長くなればなるほど原発に対する不安感が薄くなっている。正しい理解の下で正しく恐れるという意識を持つことが大切であると痛感した。



(2) 長崎県大村市

① 現状等

- 面積 126.73 k m² 人口 9 万 9,511 人
- 大村市は、空港、新幹線駅、高速 I C が 5 キロ圏内にそろそろなどの好ロケーションに加え、長崎市へは 30 分、佐世保市には約 1 時間という近さで、ベッドタウンとして過去 50 年間連続して年間約 400 人から 500 人の人口増を続けている。
- 地理的条件の良さばかりでなく、子育て環境・医療・スポーツ施設の充実など若者を惹きつける施策を打ち出しており、すみよい街ランキング全国第 4 位にランクされている。
- 人口減少と少子・高齢化が急速に進む当市とは周辺環境が大きく異なるものの、暮らしやすさ全国上位の施策から学ぶべきものは多いと考える。

② 視察概要

- 大村市企画政策部職員から大村市の現状と人口増加の要因、移住定住促進事業について説明を受けた後、質疑応答、意見交換を行った。(説明者：大村市企画政策部企画政策課長、同課課長補佐、同課地方創生推進室長、同課企画政策係長)
- 大村市は 2025 年全国すみよい街ランキングで全国 4 位になったが、評価の内容を見ると、①安全安心 ②快適な暮らし ③生活の利便性 ④生活インフラ ⑤医療介護 ⑥子育て ⑦自治体の運営 ⑧街の活力 の 8 分野すべてにおいて全国トップ 20 以内にランクインしており、地理的な優位性とどまらず、政策面での充実が奏功して高評価につながっていることがうかがえる。
- 大村市の全国上位ランクインの具体的な内容は次のとおりである。
 - ・ 子育て＝出産育児支援全国 2 位、子どもの遊び場全国 2 位、保育所・幼稚園・子ども園の充実全国 4 位、子供向けの体育・保育活動全国 4 位
 - ・ 医療＝病院・診療所の多さ全国 2 位
 - ・ 安全安心＝交通安全に配慮した道路全国 3 位、防災対策全国 5 位
 - ・ 自治体サポート＝自治体からの情報発信全国 3 位
 - ・ 暮らしを豊かにする施設＝スポーツ施設全国 3 位
 - ・ ○暮らしやすさ＝職住近接全国 3 位、買い物のしやすさ全国 5 位

③ 所感

- 当市にとって最大の課題は急速に進む人口減少と少子高齢化である。全国的にもこの 2 つは避けて通ることのできない大きな課題であり、これまでの政策や制度を検証し、根底から考え直さなければならない状況にあることは間違いない。

- 当市の場合、大村市のように地理的な優位性はないが、施策で市民に安心感と幸福感を与えることはできるはずである。
- 当市の目指す姿、あるべき姿は、安全・安心の実感、生活の利便性向上、子育て・医療制度の充実など大村市のようなバランスの取れた自治体になることであろう。

